

滿 洲 國 籍 法 提 言

SUGGESTIONS ON THE LEGISLATION OF
THE LAW OF NATIONALITY IN MANCHUKUO

教 授

金 澤 理 康

PROF. M. KANAZAWA

目 次

緒 言	1
第一節 國 籍	9
第二節 民法と國籍法	14
第三節 國籍劃定臨時處理法(その一)	19
第四節 國籍劃定臨時處理法(その二)	26
第五節 國籍法の原則	31
第六節 法人の國籍一斑	35
結 語	37

滿洲國籍法提言

金澤理康

緒言

國籍法制定の目的は決して常に同一とは言へない。自由主義の支配する時代に於ては、各國とも内國人間に差別を附しないと同様、内外人間にも成るべく差別待遇をしない方針を採るが、たゞ種々の點で差別待遇をせざるを得ない。そこで内國人と外國人との區別を明確にする必要が起る。その爲に國籍法を設けて兩者の劃定を行ふ。然し他方に於て、國籍の異動に關しての個人の自由を認めるので、その事も國籍法に於て詳細に定められる。規定の體裁からいふと、寧ろ國籍異動の事を定める前提として、國籍者の範圍を定めてゐる觀がある。日本の現行國籍法などはその一例である。

國籍者はその國の臣民又は人民として、特別の權利義務に服することゝなる。そして國家はそれ等の者によつて支持せられる。所謂政治協同體を形成するのは、臣民又は人民と稱せられ

る國籍者に外ならない。そこで如何なる範圍の者を國籍者とするかは、國家の重大關心事である。それ故、如何に自由主義を標榜する國家でも、國籍者決定權は國家の側にありとして居り、個々人の選擇的自由決定に委して居らない(註一)。換言すれば、國籍は一方的強制賦與の形式が採られ、認可主義屈出主義其他の方式を採らないのである。唯決定に至る以前に於て、個人の意思が或程度作用し得る場合が無いでもない。例へば歸化(Einbürgerung, naturalization)の申請の如きは之である。

(註一) 婚姻による國籍取得、婚姻による國籍離脱、並に離婚による國籍離脱、離婚による國籍回復は、一見したところ、個人の意思のみによつて國籍の得喪を來すやうである。然しよく考へると、當該國家が婚姻離婚に斯くの如き効果を認める法律を定め、一般規定を置いてゐるからであつて、若し國家がかかる規定を置かないか、或は反對の規定を設けてゐれば、全然叙上の效力は生じない。例へば北米合衆國、佛蘭西、ソ聯邦の如し。所謂夫婦の國籍獨立主義とは之を指す。

賦與は強制的に行はれるが、剝奪は強制的に行はれないのを原則とする。然し例外として、國家が全然當事者個人の意思を顧ずに、國籍を離脱せしめることがある。例へば日本の現行國籍法第二十二條ノ二第一項の如し。北米合衆國其他勅令を以て指定する諸國に生れ、所謂生地主義(jus soli)の結果として、強制的に其生地國の國籍を賦與せられたる者は、法規當然の結果として日本國籍を喪失するのである。但し特に手續を行ひ、日本國籍の留保を行ふ道は開かれてゐる。かかる規定の生れる

のは、國籍の牴觸即ち重國籍を避ける爲である。米國が生地主義を採用して居るのに、日本が血統主義 (jus sanguinis) を採用してゐるので、國籍の交錯を來し、小にしては其個人、大にしては兩國間に紛糾錯雜を生ずるからである。とも角、苟も國籍者となれば所謂基本權 (Grundrechte) が與へられ、而もそれは當然有すべきものとせられ、重國籍者たると否と、生來者たると歸化者たるとを問はれないのが、從來一般の狀況であつた。換言すれば、國籍者は凡て平等の待遇を受けたのである。これが自由主義國家の國籍法の特色である。

反之、民族主義國家理念を採用する國、例へば今日の獨逸國の如きに於ては、國籍者 (Staatsangehörige) と民族員 (Volks-genosse)、或は國籍 (Staatsangehörigkeit) と民族籍 (Volksangehörigkeit) とを區別し、民族員——成法上の用語例に従へば獨逸公民 (Reichsbürger) ——のみが政治上の權利の唯一の擔當者とせられてゐる。従つて、國籍者たるものは當然に基本權を有するといふ、從來の考へ方は覆され、たとへ國籍者たりとも民族員たらざる限りは、殆んど何等の特權をも有し得ず、やや外國人に近き取扱を受くることとなる。場合によつては特定國に所屬する外國人より劣つた地位となる。蓋し保護を求むる本國を有する外國人は、外交々渉によつて本國の外國滯留自國人保護權を發動せしめ得るからである。然し外國人より有利なる點も無いではない。例へば國籍者は居住權を有するが故に、

國外に追放せらるゝことが無いといふが如き點である。

ナチス獨逸は斯くして國籍者中の一部の者（主としてユダヤ系統者）を食客的地位に陥らしめたのみでなく、なほ進んでこれ等の者の内で、特定の要件を具へる者から國籍をさへ剝奪するに至つた。一九三三年七月十四日の法律によつて、一九一八年九月九日乃至一九三三年一月三十日の所謂十一月共和國時代に歸化した者（多くは東方ユダヤ人）は、歸化の取消といふ方法によつて、即ち行政官廳の取消處分によつて、國籍を剝奪せられるのであつた。取消の效力が其者の妻子に及ぶことは言ふ迄もない。否、歸化によつて國籍を取得した者でなく、生來の獨逸人であらうとも、外國に滯留中であり、獨逸國家竝に民族に對する忠誠の義務に違背する舉動があつた時には、内務大臣と外務大臣との協議によつて決定の後、官報に其氏名を掲載して獨逸國籍を剝奪するのであつた。此場合には剝奪の效果は當然には妻子に及ばない。内務大臣の歸還命令に應じない者に就ても、剝奪は行はれ得た。要するにナチス獨逸の國籍法に關して採りたる方針は、民族の單一純化を圖り、出來得る限り異分子を國民中より減少せしめんとする事であり、或は事實上の薄遇によつて、或は法律上の國籍剝奪によつて、此目的を達成せんとしたのであつた（註一）。

（註一） 拙譯「國籍とドイツ公民權」（新獨逸國家大系第三卷所收、原著 B. Lösener: Staatsangehörigkeit und Reichsbürgerrecht）參照。

滿洲國はその國是を五族協和に置く。大同元年（昭和七年）三月一日の滿洲國建國宣言の第五段は之を示してゐる。曰く「（上略）凡ソ新國家領土内ニ在リテ居住スル者ハ皆種族ノ岐視尊卑ノ分別ナシ。原有ノ漢族、滿族、蒙族及日本、朝鮮ノ各族ヲ除クノ外、即チ其他ノ國人ニシテ長久ニ居留ヲ願フ者モ亦平等ノ待遇ヲ享クルコトヲ得。（下略）」と。即ち滿洲國は民族複合國たることを容認して居る。此點に於て、民族の純潔を呼稱して、出來得る限り單一民族としての純粋度を高めんとする獨逸とは、對蹠的地位に立つ。

民族の定義は難かしい。之を種族と區別し、種族を自然科學的（體質的）な見地よりする人類の區別と考へ、民族を文化科學的な且つ歴史的な見地よりする分類と考へても、何が民族の異同を決定する要素であるか、又それ等の要素によつて明確に區劃され得るかと問はれると、決して常に満足な解答を與へ得るとは言ひ得ない。寧ろ常に、特定民族に屬するや否や不明瞭な者を伴ふと言ふべきである。即ち大部分の者が特定民族に屬することは之を明確にし得ても、接觸面に近き小部分の者が孰れの民族に屬するかは、之を明確にし得ないといふ、その程度の明確性を持つた類別概念に外ならないと、考へられる。従つてその不明瞭なる部分の全部又は一部を、民族（又は民族を基礎とする國家）が排除することは、可能であり且つ何人も之を不當と做し得ないのである。そして其限界線は相當任意に

引かれ得る。例へば同じナチス獨逸に於ても、非民籍者（主としてユダヤ人）を定むるにつき、或は祖父母主義を採り（註一）、或は一八〇〇年主義を採つてゐることは之を示す（註二）。之を民族の自律性又は自己限定能力とも言ひ得ようか（註三）。

（註一） 一九三三年四月七日の Berufsbeamtentumsgesetz に基いて發せられたる同年四月十一日の第一施行令第二條は、官吏又は官吏たらんとする者の祖父母迄を調査して、それ等の者がユダヤ人たらざりしときその者は民族員と認められて、官吏として留まり又は官吏となり得るのであつた。

（註二） 一九三三年九月二十九日の Reichserbhofgesetz 第十三條第三項は、世襲農場の所有者たる資格につき定を爲して、特定人の祖先を一八〇〇年一月一日迄遡及して調査し、當時の生存者並にそれ以後の出生者につきユダヤ人なきときは、其者は民族員として所有者たる資格ありとした。なほ拙稿「獨逸新世襲農園法論」（早稻田法學第十五卷所收）三九頁等參照。

（註三） 民族の概念規定に就ては、高坂正顯「民族」（岩波講座、倫理學、第十三卷所收）參照。宮川善造「人口統計より見たる滿洲國の緣族複合狀態」に於ける緣族とは、同書三頁の註に依れば、我々の言ふ民族を呼び變へたものに過ぎないやうだ。

滿洲國は五族協和を言ふ。五族とは五民族の謂であり、滿族、漢族、蒙古族、日本族、朝鮮族を指してゐる。スラブ族（ロシア）其他の白人を含まない。この中、滿族と漢族とは、前者の漢族化の結果殆んど區別し得ないまでに融合して居り、諸種の調査に於ても兩者を滿漢族といふ一範疇として取扱ふ現状である。蒙古族の漢族化傾向も可なり進んで居り、朝鮮族の日本族化の程度よりは餘程深い。これ等の五族（實は四族）と白系ロシア人其他の白人と共居する滿洲の地は、大同元年（昭和七年）

三月一日、日本の庇護を受けて中華民國より獨立を敢行して以來、銳意一國家としての形態と實質とを備へることに努力した。そして其目的は着々實現し、殊に康德元年（昭和九年）帝政實施以來顯著なる躍進を見た。そして對外的に益々多くの國家の承認を受け、對內的に五族の有機的連結を鞏固にして來た。

有機的連結強化の手段の一として、共通用語の設定が考へられた。日系官吏に滿語（實は北京官話と稱する漢語）を學ばしめ、滿系官吏に日本語を學ばしめたこともその線に沿ふものである。又高等官の資格試験に於て、常用語以外の語學試験を課し、日本語等を選択受験せしめてゐるのも（註一）、同様の趣旨に基く。更に進んで國民學校、國民優級學校、國民學舍並に國民義塾に於て、國民科の一部として日本語を學ばしめ、將來に於ては日本語を以て共通語とせんと圖つてゐる（註二）。

（註一） 康德五年五月七日院令第一二號、文官考試規程第三條。

（註二） 康德四年十月十日民生部令第二六號「初等教育ニ於ケル國民科ノ教授ニ關スル件」は「特別市長又ハ縣旗、市長ハ地方ノ事情ニ因リ已ムヲ得ザル場合ハ初等教育ノ國民科ノ教授ニ關シ國民優級學校規程第九條、國民學校規程第九條、又ハ國民學舍及國民義塾規程第十一條ノ規定ニ拘ハラズ左ノ例ニ依ルコトヲ得

一 日語ニ依ル教授ノ時間ノ全部ニ於テ滿語（中略）ニ依リ教授シ又ハ其一部ニ於テ滿語（中略）ニ依リテ教授シ（中略）得」

と消極的方法ではあるが、日本語の普遍的教授も規定を見る。

斯く國民間の結束を圖りつゝも、未だ國民と國民に非ざる者との區別の標準を定める法律を制定するに至つてゐない。勿論、

大同元年の「暫ク従前ノ法令ヲ援用スルノ件」第一條の規定によつて(註一)、中華民國國籍法(註二)の援用も考へられるが、然し國籍確定に關しては、それが「建國ノ主旨國情」に合はずと言へない迄も、當面の問題に關し規定なき事項が多く、差當り役に立たない。又國籍に關する慣習も特に成立しては居らず(註三)、結局條理が法の役割を果さねばならない現状に在る。

(註一) 大同元年三月九日敕令第三號。

(註二) 民國十八年二月五日公布、即日施行。

(註三) 反對。手島庸義「滿洲帝國基本法釋義」(康德八年) 一〇七頁。不文の慣習法ありとするも、其主張の根據不詳。

國籍法の如き重要なる法律の制定が遅延した理由として、日和見的なる「支那人の知識階級を繋ぐため、將又日本人側の人材を吸収して新國家の創業に盡力を願ふ爲」故意に制定しなかつたといふ、前國務總理鄭孝胥氏の言も(註一)、當局者の意向として一應肯かれるが、然し寧ろ眞の理由は立法の困難にあつたと思ふ。親族法の未制定は言ふも更なり、日系官吏、日本移民の二重國籍問題、移動常なき山東苦力の問題等、技術的困難は甚だ多い。然しこのまゝ推移することは結局許されないことである。遠からず制定を見なければならぬ。その際の參考の爲に、二三の重要なる點を摘示せんとするのが、本稿の目的であり念願である。

(註一) 東京商科大學研究年報、法學研究2所收、大平善梧「滿洲國の國籍問題」所收。

第一節 國 籍

國籍を廣く解すれば、人の國籍と同時に物の國籍といふ事も考へられる。後者は財産殊に船舶等に就て考へられるわけであるが、此處では考察の外に置く。人の國籍も、自然人の國籍と法人の國籍とに分たれる。蓋し、前者は自然的に出生し成長し死亡するものなるに反し、後者は人爲的に設立し合併し解散せられるといふ、生滅の條件を異にするのみならず、種々の點に於て性質を異にするからである。従つて兩者は各別々に考察することを必要とする。今怙く自然人の國籍のみに就て考へ、法人に關しては最後に多少論及するに止める。抑々支那古來の國土國民に對する考へ方は、之を洪範九疇の中に窺ふことが出来る。洪範とは大法の義であつて、古代聖賢の相傳し來つたものを殷末に箕子が習得して、周の武王に傳へたものと言はれる。後代の王道的天下思想は凡て之を基礎としてゐる。九疇とは九個の範疇の意であり、洪範はその形を採つて記述されてゐる。九疇は一を五行と稱し、二を五事、三を八政、四を五紀、五を皇極、六を三德、七を稽疑、八を庶徵、九を五福・六極と稱する(註一)。

(註一) 日本經濟叢書第十八卷所收、海保青陵、洪範談。

第一の五行即ち水・火・木・金・土と、第四の五紀即ち歳・

月・日・星辰・曆數とにより、天地に關することを考へ、第二の五事即ち貌・言・視・聽・思と、第三の八政即ち食・貨・祀・司空・司徒・司寇・賓・師とにより、人民に關することを考へ、第五の皇極によつて統治及び統治者を考へる。斯くして天地・人民・君主が國家の基礎的構成要件とせられるわけである。

之によつて見ると、王道的天下思想に於ても、近代的國家概念と同様に領土の觀念領民の觀念を認めて居るかの如くに一應見える。然しこゝに所謂天地又は天下は、自然的生活條件一般を意味して居るのであつて、地域的極限を認めない。凡ゆる地域に互つて一主權が及ぶべきものと考へてゐる。對立國の存在を否認する。従つて凡ゆる人類に一主權が及ぶべきものとする。對立國の領民・國民・國籍者といふものを認めない。前掲九疇の第五、皇極の註釋の末尾に「天子作民父母、以爲天下王」とあるのは此意味を表はしてゐるものと解せられてゐる(註一)。

(註一) 田崎仁義「王道天下之研究」第一編第一章參照。

斯くて王道的天下思想に於ては、王土無限を考へ王民無限を考へるのであるから、領域の劃定を考へ、國籍の決定を考へることは無益の業であり、それ自體矛盾であると言ふべきである。たとへ現實に於て王化の及ぶ程度に厚薄があり、服屬の程度に深淺あり、従つて王化の完全に及ぶ地域・人民あり、王化のやや及ぶ地域・人民あり、王化の殆んど及ばない地域・人民ありとしても、それは唯及ぶべくして未だ及ばない丈けであつて、

性質上の化外地域又は化外人なるものは無いとせられるのである。事實上の外國及外國人を指して諸蠻（東夷・西戎・南蠻・北狄）と稱し、それ等からの使者が入朝すると、之を朝貢と稱して臣禮を採らしめたのは、根據をこゝに置くのである。

滿洲國は、建國宣言第五段及び大同元年（昭和七年）三月九日の執政宣言によつて、王道主義を採用する旨を明らかにしてゐる。然しながら同時に、建國宣言第五段は「其ノ對外政策ハ即チ信義ヲ尊重シテカメテ親睦ヲ求メ、凡ソ國際間ノ舊有ノ通例ハ遵守ヲ敬謹セサルコトナシ」云々と述べ、對立國あることを認めてゐる。従つて自國民と他國民との區別を認めて居るわけで、其區別を何等かの標準によつて明確にすることは、必要事となる。そこで我々は西歐に發達したる國籍概念を範とし、この事に對處することゝなる。

國籍なる法概念を定義することは甚だ困難である。或は「國家高權が個人に於て現はるゝところの現象形態である。それは國家への個人の形式的結合を意味する」と言ひ(註一)、或は「一個人が或る國家に所屬する關係」と言ひ(註二)、或は「個人と其臣事する國家とを結合する法律的紐帶」と言ふ(註三)。孰れも當つては居るが、何か物足りない感じがする。それはこれ等が國籍の實質内容を表はして居らないからである。然し國籍者たることによつて如何に待遇されるかは、各國の個々の國內法によつて定まるのであるから、換言すれば國籍は單なる法律的額縁

に過ぎないのであるから(註四)、國籍概念中へ實質内容を盛り込むことは危険であり、爲すべきことではなく、従つて此程度で満足せざるを得ないわけである。

(註一) 既掲拙譯「國籍とドイツ公民權」五頁。

(註二) 山田三良、法律學辭典(岩波版)國籍。

(註三) 實方正雄、新法學全集、國籍法一頁。

(註四) 上掲「國籍とドイツ公民權」五六頁。

一國を標準として考へると其國に國籍を有する者を內國人、有しない者を外國人と言へる。又別に、國籍を一つ有するか二つ以上有するか全然有しないかによつて、重國籍人、單一國籍人、無國籍人の區別が生ずる。國籍法制定に當つては、出來得る限り重國籍人の生ずることを避けるのは、近代國家の通例である。蓋し二以上の國家の對人高權が衝突して、國際紛爭の頻發することを豫想するからである。又無國籍人の生ずることも極力避けんとする。人道上保護する國なき人の生ずることを忌むのみでなく、義務の完全履行は無國籍人に期待し得ないからである。この方針は滿洲國に於ても無條件に採用し得るか。一方に於て肯定すべく、他方に於て否定せねばならない。

中華民國と滿洲國との關係、其他日本以外の東洋諸國、西洋諸國と滿洲國との關係に於ては、極力重國籍は避けらるべきである。又無國籍も避けらるべきである。然し日本と滿洲國との關係に於ては、嘗に康德二年(昭和十年)五月二日の詔書「回鑾訓民詔書」の示すが如く兩國民「一德一心」の關係に在るの

みでなく、實際に於て、多數の日本人官吏を以て官廳の樞要部が構成せられ、又多數の日本人開拓民が全土に入植し、或は集團となつて或は散在して農業に従事してゐるからである。そして日本國に於ては、これ等の在滿日本人を日本國籍から離脱せしめない方針を採つて居る(註一)。従つて若しこれ等の官吏及び開拓民に全然滿洲國々籍を與へないか、又は重複を敢て認めつつ國籍を與へなければならない。官吏に就ては、若し國籍を與へないとすれば、滿洲國は外國人たる官吏によつて統治さることとなり、植民地的存在となり、獨立國の體面を損することになる。開拓民に就ては、若し國籍を與へなければ、隣接或は混在して居住營農する滿漢蒙古族との間に協同的感情を缺き、反目を容易に惹起する惧があり、賢明な方策とは言ひ難い。そこで二重國籍となることを認めつゝ、これ等日本人に對しては原則として(註二)、滿洲國々籍を賦與すべきである。日本族たる日本内地人のみならず、朝鮮族たる日本人に關して亦同様である(註三)。

(註一) 康德四年(昭和十二年)十一月五日、「滿洲國ニ於ケル治外法權ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權ノ移讓ニ關スル日本國滿洲國間條約」の附屬協定(甲)の第十四條乃至第十七條、殊に第十六條は「日本國政府が滿洲國領域内ニ於ケル日本國民ニ對スル徵收、服役、召集等兵事ニ關スル行政ヲ行フコト」を得べき旨を定め、又同上に關する日滿兩國全權委員間了解事項第一の一號に於て、「日本國臣民ノ身分ニ關スル事項ニ就テハ滿洲國裁判所ハ日本國法令ニ準據スベキモノトス」と定め、凡て入植者の國籍不離脱を前提として定が置かれてゐる。

(註二) 日本の官公吏軍人軍屬等は除外せられる。

(註三) 康德六年(昭和十四年)の調査に於て、既に鮮農開拓民の数は百十一萬を突破してゐる(康德七年版、滿洲開拓年鑑二〇七頁)。

若し日本國籍を有する日本族及朝鮮族に對して、滿洲國々籍を賦與して二重國籍者たらしめると、前述の如く兩國の對人高權の衝突を來すべしと考へることは、決して理由の無いことではない。然しながら、日滿の關係は所謂不可分一體の關係である。康德二年(昭和十年)五月二日の回鑾訓民詔書中に「朕日本天皇陛下ト精神一體ノ如シ爾衆庶等(中略)友邦ト一德一心以テ兩國永久ノ基礎ヲ奠定(中略)スヘシ」とあり、同七年(昭和十五年)七月十五日の國本奠定詔書中に、重ねて人民に一德一心たらんことを訓へ、進んで「建國神廟ヲ立テ天照大神ヲ奉祀」する旨を述べてゐる。これ等の指導理念の存在、及び建國以來の諸の事實よりして、日滿兩國間には、事に當つて協議によつて解決せられぬものは存在しない、と考へて先づ差支ない。對人高權の衝突に就ても亦同様である。従つて從來の相反噬する二國關係を想定し、それに基いてする二重國籍排斥論は、日滿兩國に關する限りは當を得ないと言ふべきである。

第二節 民法と國籍法

人は個人として國家に直屬するのであらうか、或は家の一員

として家を通じて、家の構成員の資格に於て間接に國家に所屬するのであらうか。この點に關しては各國により趣を異にすることは人の知る通りであるが、日本支那等に於ては後者の傾向強く、西歐に於ては前者の傾向が強いと大體言へる。然し兩者ともに、之が徹底的に採用された所は先づ皆無である。實定法は凡て兩者の中間に位し、或は多く或は少く兩傾向を帶びてゐるわけである。

即ち獨逸に於て見るが如く、身分登記の制度があり、身分 Personenstand 即ち出生、婚姻、死亡等の事項は、身分登記廳 Standesamt に登記すべきものとせられてゐるが、格別或一人（家長）を中心とする集合登記簿の體裁を採るわけではなく、凡て申請の受付番號順で、個人々々が別々に登録されてゐるに過ぎない（註一）。この事は、個人が國家に直屬して居るのであつて、個人が集合して家又は戸なる團體を構成して國家に所屬して居ると考へてゐないことを、表はしてゐると言へる。少くとも國家的取扱に於てその考へ方を基礎にしてゐると言へる。然し他方に於て夫を中心とし、その妻及び子女を以て構成する團體（生活協同體 Lebensgemeinschaft）の存在も亦法律上認められ（註二）、或程度の集團性も考へられてゐるわけである。西歐に於ても、スイス民法に於て見られる如く、當事者が欲すれば、契約的に家長制度を設けて大家族的生活を爲し得る途を開いてゐる立法も無いではない（註三）。然しそれが強制でない點に於て日

本支那等のものとは根本的に異つてゐる。

(註一) Rückmann: Rechtsatlas, 4 Aufl. 1910, S. 321-332 に其様式あり。

尤も一九三七年十一月三日の Personenstandesgesetz により Familienregister 創設せられ、やゝ戸籍簿に近きものが具はるに至つた。

(註二) BGB. § 1354 等。

(註三) この點に就ては、穂積重遠「親族法」七九乃至九九頁、就中、八二頁参照。

日本及支那の制度は、個人は強制的に即ち當然に孰れかの家に所屬すべきものとし、家に屬しない個人といふものを認めない。この點に於て、家を通じてのみ個人は國家に所屬する、といふことになつてゐるわけであるが、然し家（家長）の掣肘を受けることなく行動し得る場面が無いことはない。例へば選舉權を行使し、或は官吏として官廳事務を執行ひ、兵士として行動し、其他數多の場合に於て、家を通ぜず國家に直屬してゐると見られ得る場面がある。従つて家を通じてのみ國家に所屬して居るとは言へないわけであるが、基本としては、國家は家によつて構成せられ、家は個人によつて構成せられるといふ形を採つてゐると見てよい。

然しながら家といふ内容に關しては、日本のものと支那のものとは、同一と言へない。支那では、民國十九年（昭和五年）十二月廿六日公布、翌二十年五月五日施行の民法親屬編がある。その第一一二條は、家とは「永久ノ共同生活ヲ目的トシテ同居スル親屬團體」であるとし（註一）、家の範圍が公簿への登録を

基礎とせず事實のみを基礎として定まることを明言してゐる。共同生活には、精神的共同生活例へば共同祭祀の如き部面もあり、物質的共同生活例へば同一家屋に起居し同一食事を攝り、同一生産事業に従事する等の部面もある。又得たる或は傳へられたる財産の全部又は一部を共同にする意味もそれには含まれてゐるわけである。そして實際の慣行に於ては、寧ろ此最後の點に重點が置かれてゐるものゝ如くである。即ち親屬間に計算の共同があれば、それのみにて共同生活ありと考へ(註二)、同一家屋の居住とか同一産業従事とかは、要件としない傾向がある。従つて計算の共同があれば、兄とその妻子が北京に在り、弟とその妻子が新京に住して居ても、その兄弟達は一家を成して居ると考へてゐるわけである。

(註一) 原文は「稱家者。謂以永久共同生活爲目的而同居之親屬團體」となつてゐる。

(註二) 中華民國民法第一一二三條第三項は、進んで「雖非親屬而以永久共同生活爲目的同居一家者。視爲家屬」と言ひ、親屬たる要件をさへ除いてゐる。

反之、日本に於ては家の同一とは戸籍上の同一であり、本籍地の戸籍簿の同一用紙又はその繼續用紙に記載されてゐることを意味する(註一)。共同生活は要件としてゐない。現實的共同生活を必要としてゐないのみでなく、計算の共同、財産の共同を必要としてゐない。妻の財産に對する夫の管理權の規定(註二)、未成年の子の財産に對する親の管理權の規定あることは(註三)、

かへつて財産所有が、共同でないことを前提として居るわけである。従つて分家は戸籍の分別に過ぎず、家財の分離の意味は無い(註四)。又支那の民法に於けるが如く、家族の希望により又は家長の一方的意思によつて、成年の家族又は未成年の既に妻ある家族を、長男たると次男たるとを問はず、分家(家分離)せしむることも(註五)、日本民法の認める所ではない。法定の推定家督相續人は分家し得ないのである。要するに日本法の家は支那法の家とは本質を異にするものと言ふべきである。

(註一) 戸籍法施行細則第二條。

(註二) 日本民法第八〇一條。

(註三) 日本民法第八八四條。

(註四) 日本民法第七四三條、同戸籍法第一四五條。

(註五) 中華民國民法第一一二七條、第一一二八條。

斯様にして支那法の家が共同生活就中計算共同を基底にしてゐるとすると、滿漢族の内で家族が滿洲國內と滿洲國外とに跨る一家の存在することは、當然看易い事理である。日系官吏、開拓民、其他の日系居住者に就ても別な意味で同一の事が言へるが、これは内地籍民朝鮮籍民に就ては届出によつて、臺灣籍民に就ては官廳の職權的登載によつて戸籍簿上明確にせられてゐるから、方針さへ定まれば比較的簡単に處理し得る。然るに滿漢族に於ては、援用民法即ち中華民國民法に依れば(註一)、公簿に關係なく共同生活の事實を基礎として家の範圍が定まるのであり、又近く制定を見んとする滿洲國親族法相續法に於ても、

その點に於ては同一方針を採るやに仄聞するから、若し家を一括して國籍の與不を取扱ふと、不在者にして滿洲國に對する忠誠を期待し得ぬ者に對しても、可なり多く國籍が與へられることになる。又個人が任意に滿洲國內の家から離れ又はそれに附屬することによつて、何等離脱、歸化其他の手續を経ることなくして、當然に國籍を喪失取得することとなり、國家的統制は到底期し得ない。故に國籍法制定に當つては、民法の原則に依據することを得ない。別に方針を樹つるの外はないわけである。

(註一) 大同元年三月九日教令第三號「暫ク從前ノ法令ヲ援用スルノ件」第一條。從前施行セル法令ハ建國ノ主旨國情及法令に抵觸セサル條項ニ限り一律ニ之ヲ援用ス。

第三節 國籍劃定臨時處理法(その一)

國籍決定につき、民法と別個の方針を樹つべしとすれば、如何なる標準を以てすべきか。住所主義に依るべきか。或は生地主義に依るべきか。或は又血統主義に依るべきか。更に國籍取得を任意取得とすべきか、又は強制賦與(強制取得)とすべきか。惟ふに、此問題を解決する爲には、滿洲國の如き新興國に於ては、之を二段に分つて考察すべきである。即ち、先づ差當つて如何なる範圍の者に國籍を與ふかといふ事を解決し、次

に國籍者が定まつた後に於ける出生者、移住者等を如何なる標準を以て取扱ひ、如何なる範圍に於て國籍を與ふかの問題を解決すべきである。後者は即ち永久法たる國籍法の問題であり、前者は謂はゞ國籍劃定臨時處理法とも稱すべき法律制定の問題となる。そして結論的には、國籍劃定臨時處理法に於ては住所主義に依り、國籍法に於ては血統主義に依るべきものと考へる。住所主義は暫行民籍法に於ても採用せられたる所であり、此點に於て現行法の線に沿ふものである。故に一應暫行民籍法を考察することとする。

滿洲國に於ては、康德七年（昭和十五年）八月一日勅令第一九七號によつて暫行民籍法を公布、同年十月一日より施行した。そしてその附則第二項により、同年十月一日施行の臨時國勢調査の申告書又はその有權的な謄本は、民籍法所定の民籍と看做された（註一、註二）。更に附則第三項は、特に異議なき限り、民籍に記載されたる住所を本籍地と看做し、從つて民籍を本籍と看做することとした。異議は、同法施行後一ヶ月内即ち十月三十一日迄に行はるべきものとした。そして異議の結果、本籍地の變更が「戸ト特別ノ關係アル場所」たる限り許される（註三）。即ち本籍を設定せざることの自由迄は認めない。唯國內に於ける場所の變更のみが許されるのである。

（註一） 附則第二項。臨時國勢調査法＝依り康德七年十月一日＝施行スル臨時國勢調査ノ申告書又ハ申告地ノ市街村長ノ作成＝係ル其謄本中司法部大臣

ノ指定スルモノハ本法ノ規定ニ依ル民籍トシテ其効力ヲ有ス。

(註二) 康德七年九月三十日司法部令第三三號「暫行民籍法附則第二項ノ規定ニ依ル民籍指定ノ件」は「(上略) 臨時國勢調査ノ申告書中滿洲國人民ノ申告ニ依ル申告書乙號」と之に準ずるもの、即ち申告地の官憲に於て作成し住所地の官憲に送付したる乙號の謄本とを、民籍法による民籍に指定した。

(註三) 附則第三項。前項ノ指定アリタル場合ニ於テハ前項ノ書面ニ記載セラレタル住所ヲ本籍ト定メタルモノト看做ス但シ戸長ハ本法施行後一月以内ニ限リ住所地ノ市街村長ニ申出デ住所以外ノ場所ニシテ戸ト特別ノ關係アル場所ヲ本籍ト定ムルコトヲ得。

此暫行民籍法による民籍届出に際し、日本戸籍法の適用を受ける者にして滿洲國に在住する者は、康德七年九月三十日の司法部令第三一號治安部令第四九號(同文)「在滿日本人ノ民籍届出ノ特例ニ關スル件」によつて、一般の例に依らず「其ノ届出ヲ爲スベキ地ヲ管理スル首都警察廳、警察局、市、縣、旗、又ハ國境警察隊ニ所屬スル兵事員又ハ兵事掛」に届出を爲すべきものとせられた(註一)。従つて此方法による届出あらば民籍簿に登載せられることになる。

(註一) 本令には「警察局、市」が「警察廳」となつてゐるが、同年十二月二十八日の司法部令第三六號治安部令第七三號(同文)によつて、本文の如く改められた。

叙上の暫行民籍法附則第三項の規定は、同法がその第一三條に於て「本籍ハ家長又ハ戸長ノ住所其ノ他戸ト特別ノ關係アル場所ニ非レバ之ヲ定ムルコトヲ得ズ」と定めてゐることに基くのであり、本籍が原則として住所と一致すべきことを要求して

居る點に於て、日本の戸籍法の原則と異り、日本の寄留法の原則と同一である。而して暫行民籍法は家と戸、家長と戸長とを別個に認め、兩者は一致するを要せざることをし、且つ「戸トハ世帯を同ジクフル家族團體」なりと定め（第一一條）、そして「民籍ハ（中略）戸長ヲ本トシ一戸毎ニ之ヲ編製」すべきものとする點に於て（第九條）、又日本の寄留法及寄留手續令の規定と一致する。蓋し寄留手續令に於ては、住所寄留簿に就ても、居所寄留簿に就ても、世帯毎に編製せられ（第三條）、世帯主を本として記載せられてゐるからである（第五條、第二十四條）。

然しながら重大なる點に於て兩者は異つてゐる。民籍はそれに登載せられれば其處に本籍を定めたることをなるに反し、日本の寄留は、本籍地に住所居所あるときは之を必要とせず、本籍地外に住所居所あること、即ち寄留地が本籍地と異なることを前提としてゐる。従つて寄留簿に登載せられる者は、一定の本籍を他に有する者たることを原則とするが、「本籍分明ナラサル者」及び「日本ノ國籍ヲ有セサル者」でもあり得る。そして寄留簿への登載の效果は、何等それを本籍化するわけでもなく又日本國籍を與へるわけでもない。此點に於て我々は、暫行民籍法の國籍劃定臨時處理法的性格を見出す。たとへそれが國兵法（註一）、即ち滿洲國兵役法施行に刺戟せられて立法せられたものであらうとも、かゝる性格をそれが帶有することは、否定出来ない。

(註一) 康德七年(昭和十五年)四月一日勅令第七一號。同年同月十五日より施行。

暫行民籍法による民籍は、國籍劃定に對して重大なる貢獻をするものだとしても、直ちに其記載がそのまま國籍劃定の基準として採用せられ得るか否かは、一應の検討を必要とする。蓋し申告中に不在者を包含する虞あること、支那の家族制度の特質上當然豫想しなければならない所であるからである。共財すれば同居してゐなくてもなほ家族と考へるからである。勿論戸と家とを分離して、民籍は世帯を同じくする戸を以て單位と定め、家を以て單位としてゐないこと、既述の如く法文上明らかであるが、新制度は容易に民心に滲透し難く、殊に舊慣を墨守して新制度を嫌ふ滿漢族に於ては、之が徹底は容易の業ではない。勿論官憲の側よりの指導もあらう。然しその官憲自體が滿系なる場合には自身習慣を容易に脱し切れず、指導も充分行届くことは期待出来ない。そこで舊慣に忤んで申告し、そのため北京や青島に在り滿洲國內に居住してゐない親族が民籍中に包含されてゐないとは保し難い(註一)。今滿洲國で住所を基準として、國籍の強制賦與の政策を採るとすれば、當然居住しない者は之を除去せねばならない。そして居住者のみに國籍を賦與することゝしなければならない。除去には嚴重なる戸口調査が必要であり、可なり勞力と費用と時間とを必要とするが、國礎確立の上には又已むを得ないことゝ思はれる。若し國籍賦與につ

き任意制を採るとすれば、何等かゝる處置は必要でないことと言ふ迄もない。

(註一) 逆に居住者でありながら、故意に民籍中より脱落せしめられて居る者もあらう。一般に調査は滿漢族の嫌ふ所であり、殊に國兵法施行と時期を同じくして申告が求められてゐるわけであるから、「良鐵不爲釘、良丁不爲兵」を考へる者は、故意に該當者の申告を脱落せしめてゐることは考へ得る所である。山東苦力の入國激減は、爲替管理の爲、故郷への送金不自由となつた事もその原因であらうが、國兵法施行も亦有力な原因であると仄聞する。よつて脱落が相當數あると想像するのは、根據なきこととは言へない。

國籍取得について、その絶對的自由を主張する學派がある。ルソー (Jean Jaques Rousseau) の社會契約説 (contrat social) の系統を引くものであつて、個人の入國出國の自由、國籍取得離脱の自由よりして、國籍は個人と國家との契約により取得すべきもので、一方的に賦與せられ得ないといふのである (註一)。契約は私法上の効果を生ずるのみなるが故に此説を非なりとする考方は (註二)、公法上の契約を認める今日の學理よりすると當を得ない。然し此説は、擬制を用ひなければ小兒の國籍取得を認め得ないといふ自己矛盾に陷るのみでなく、申告を怠りたる無智なる者を多數無國籍者たらしむる結果となり、人道に反し一八九五年の國際法學會ケムブリッヂ決議「何人も無國籍なる可からず」(註三)、にも背反することゝなる。到底支持し得ない説である。唯それは、人は凡て國籍を變更するの自由を有すべきものであるといふ (註四) 消極的部面に於てのみ支持し得られ

るに過ぎない。

(註一) Albert Groedel: Die Ersitzung der Staatsangehörigkeit, 1894, S. 16.

(註二) 野澤武之助・山口弘一共著「國際私法論」七九一八〇頁。

(註三) Annuaire, XIV, p. 194 et. suiv.

(註四) 同上。

斯くて國籍は、一應居住の事實を標準として、民籍簿登載者中の居住者に、強制的に賦與せらるべきである。そして若し離脱を希望する者があれば、後日個別的にその許否を決すべきである。その標準は、後段説く所の永久的國籍法に於て採用せられる標準を以てし、又その手續もそれに據るべきものと考へる。然らば居住の事實は如何にして定まるか。一時的滯在者たることが明瞭なる場合は、之を居住者に非ずとして除斥することは當然である。實際は居住者か一時的滯在者か不明な場合が多いであらう。その場合には、本人の居住意思を確かめるほかは無い。然し特別な事情の無い限りはその意思あるものと認定すべき、認定標準を置くことが實際上は必要である。その標準となるべき期間は種々の意見に岐ることと思ふが、既往一年間の滿洲國內の居住とすることも一方法であらう。或は一年半とするも宜しく、又二年とするも差支ない。然しそれ以上永くすることは考へものである。

要するに、既に作成せられてゐる民籍簿を利用し、それに記載せられてゐる者の内から、居住して居らない者を排除して、

國籍者を決定する。排除せられた者は職權により民籍簿中より抹消する。然し國內居住者中にも、從來無國籍者の取扱を受けてゐた白系露西亞人があり、又滿洲國と淺からぬ關係のある、多數の國外居住者がある。それ等の者に對し全然國籍を賦與しないわけにはゆかないが、然らば如何なる標準で、又如何なる手續で賦與すべきか、之が次に考察すべき問題である。便宜上後者から先に述べる。

第四節 國籍劃定臨時處理法(その二)

康德七年（昭和十五年）十月一日施行の國勢調査施行當時、その施行區域内に在つた者は、その申告書を通じて民籍簿へ登載せられ、上述の方法によつて國籍の與不が決定せられる。然るにその施行區域外に在つた者は、それに洩れたのであるが、それ等の者の中には、本來滿洲國の區域内に居住して居りながら、偶々施行時に於て區域外に旅行中であつた者もあるべく、又居住者でなくても、居住者の親族で間もなく滿洲國に入國する筈の者もあるであらう。それ等の者も凡て歸化手續を経て國籍を獲得すべき者とするのは、たしかに一方法であらうが、差當つてそれ程嚴重でない方法によつて之を與へ、後日は之を嚴重にするといふのも、亦一方法である。この事に關しては既に大同二年（昭和八年）四月十九日、外交部令第三號によつて、

國外在留人假登録暫行規則が設けられてゐるのを見る。その第一條は「在外公館長ハ其ノ管轄區域内ノ在留人ニシテ本邦ノ國籍取得ヲ要求スル者ニ對シ適當ト認ムルトキハ國籍ノ假登録ヲ爲スコトヲ得」と定めた。そして民籍法施行後の今日（昭和十七年三月）に於ても、依然同規則により假登録は行はれてゐる由である（註一）。そして其登録を受けたる者に對しては、國籍の假登録證明書が發給せられてゐる。

（註一） 昭和十七年二月二十八日駐日滿洲國大使館にて承合。

假登録を受け得るには、次の條件の孰れかに適合する者たることが要求せられる。第一。滿洲國內に於て出生し且滿洲國內に生活の本據を有する者。第二。中華民國に出生したるも現に滿洲國內に生活の本據を有する者。第三。曾て滿洲國內に生活の本據を有せし中華民國人にして滿洲國より外國に轉居したる者（註一）。要之、滿洲國と密接なる關係を有する者にして、國籍の取得を希望する者に、滿洲國側にて標準に適合するや否やを確かめて許可することにより、制限的に賦與するのであり、國內居住者の場合の如く、居住の事實あることにより、當然與へられるのではない點が異なる。

（註一） 法曹雜誌（滿洲國）第七卷第六號九頁。新關勝芳「我國民籍制度の確立に就て」所引。

然らば此外交部令の趣旨を貫いて、「國籍劃定臨時處理法」に於ても同一の方針を採用するが良策か。「生活ノ本據」によつて住

所を意味せしめれば、この法令の適用があるのは、第一第二の標準に關する限り國外旅行者のみが含まれそれ以外に互らない。然し共財を基礎とする家の同一の意味にとると、旅行者以外に、外國に住所を有して働き、所得を送金して居る者をも含むことになる。所謂華僑（滿僑と稱すべきか）である。かゝる滿洲國の華僑を國外に有することは、滿洲國の受取勘定を豊富ならしめ、滿洲國にとつて甚だ有利である。よつてかゝる解釋をとつて、差支なき限度に於て國籍を賦與すべきものと考へる。差支なき限度とは、その者が二重國籍者とならざることを意味する。國籍の積極的抵觸は一般に避くべき事であるからである（註一）。關東州居住者に關して亦然り。

（註一） 國際法學會の一八九五年のケムブリッジ決議の二大原則の一（Annuaire, XIV, p. 194 et suiv.）

上述外交部令に關する第三の標準は、外國に轉居してもなほ家産共通の者を滿洲國內に有し、その者に送金する状態に在る場合には、全然上述第一、第二の場合と變らない。然し若しかかる者を有しない人であつたときには、最早滿洲國と一應絶縁した者であつて、その者に國籍を賦與すべき何等の理由も見出し得ない。寧ろ退去する人は不満を抱いて去ることが通常であるから、有害なる場合が多いであらう。若し後日歸還の意思があれば、その時に於て別個に標準を立てゝその許否を決すべきであり、一應、希望あるも國籍賦與は拒否すべきものと考へ

る。

次に白系ロシア人を主たる内容とする、在滿無國籍人の問題である。無國籍人に關する現行法としては、康德四年（昭和十二年）十二月二十二日院令第三一號「外國旅券規則」がある。その第十三條は「本令ハ本邦内ニ生活ノ本據ヲ有スル無國籍人ニ之ヲ準用ス」と定めてゐる。これが白系ロシア人を指して居ることは公知の事實であつて、特に證明することを必要としない。康德五年（昭和十三年）末現在に於ける人口統計に於て、全國の無國籍人として表示せられたる五萬六千餘人の内、四萬六千餘人即ち 82% が興安北省と濱江省に分布する事實は、その一證左である（註一）。ロシア人にしてソ聯邦成立以前より居住した者並にその子女、ソ聯邦成立に際し難を避けて移住し來つた者などは、ソ聯邦の支配下に在るを潔しとせず、その支配を脱したまゝで推移し、今日に至つた者が多い。尤も若干は滿洲國成立前に中華民國に歸化したる者もあり、又ソ聯邦の國籍を、取得した者もあるが、その數は極めて少數であり、大局的には之を除外して考察し得る。

（註一） 康德八年滿洲國現勢（滿洲國通信社）六四六頁。なほ宮川善造「人口統計より見たる滿洲國の緣族複合狀態」一四頁等參照。

ロシア人は歐羅巴に於て、西歐巴人から東夷的に特殊扱ひにせられる程、歐羅巴人としては變つてゐる。然し之を日本支那の諸族と比較して見るときは、その習性は全く歐羅巴人であり

日本的なる意味に於ても、支那的なる意味に於ても家を成さず全く個人主義的生活を営んでゐる。従つて完全なる異質的存在として、民籍法の施行に際しても特別に取扱はれ、一般の民籍事務が民政部のみに管轄せらるゝに反して、白系ロシア人は治安部によつても管轄せられてゐるわけである。

扱てかゝる白系ロシア人を國籍法上如何に處理すべきかの問題であるが、先づソ聯邦の對人高權から法理上完全に離脱した者として之を取扱ふべきか、或は一應離脱せざるものと前提して之を取扱ふべきか、の根本的態度決定が迫られる。滿洲建國前、ソ聯邦と日本政府との交渉に際して、白系ロシア人はソ聯邦人に非ずとの宣言が假に存在したとしても、當事國に非る滿洲國はそれを援用することを得ず、且つ拘束されることもないわけであるから、自由に態度を決すべきである。若し最も安全な方策を選ぶとすれば、白系ロシア人を一應恰もソ聯邦人なるが如くに想定し、歸化の手續を採らしむべきである。然しその手續を定むるに際しては、要件竝に手續につき特則を設けて之を輕易簡便にし、且つ歸化の效力は同居の成年子女にも及ぶとすべきである。蓋し要件手續の簡易化によつて、無國籍者の可及的減少の目的を、容易に達し得るからである。又、國籍離脱の手續をソ聯邦に對して個々に採らしむるに代へて、歸化決定の後、之を滿洲國より一括してソ聯邦に通知し、後日の紛議なからしむる程度に止むべきものと思ふ。一般の歸化手續とは

其點逆になるが、權宜の處置としては然かあるべきものと考へる。

歸化手續後のロシア人は、滿漢人と同様に、世帯主を以て戸長と定め、民籍簿に登録して滿洲帝國組成の單位的存在と爲すべきである。

第五節 國籍法の原則

滿洲國國籍法として制定せらるべき永久的國籍法は、その國情に照し民族に稽へ、民國十八年（昭和四年）二月五日國民政府公布の、中華民國の國籍法とほぼ内容の等しきものとなるべきである。唯日滿關係に於ける特殊事情に基き、數個の特別規定を必要とするのみ。その一は日系官吏の着任離任による國籍の取得喪失であり、その二は開拓民の二重國籍許容の問題である。

日系官吏中には、滿洲國に於て初めて官吏の資格を得たのであり、それ以前日本で官吏ではなかつた者がある。又日本に於て官吏であつた者が、（實際上）轉任して入滿した者がある。そして滿洲國に永住せんとする者もあるし、初から一時的勤務の積りで來滿した者もある。高級官吏には後者が多く、そして家族を伴はず單身赴任する者が大部分である。かゝる「一時的官吏」の場合、若し其者に一般的歸化條件を要求すれば條件の具

備する迄永き期間中滿洲國籍を有せずして統治に参加し、場合によつてはそのまゝ離任してしまふこともあり得る。斯くては獨立國としての體面を損することゝなるから、中華民國の國籍法第六條、日本の國籍法第十一條の所謂大歸化とは別に、特に定を置いて、官吏の任命と同時に國籍を賦與し、離任と共に之を當然喪失するものとすべきである。所謂大歸化に於ては、中華民國に於ては國民政府の核准、日本に於ては勅裁を受くべきことゝなつてゐる。然し官吏は、滿洲國皇帝が直接又は間接に任命解任する所であるから、特に國籍賦與の爲の勅裁を行はず、任命又は解任の辭令を以て、又はそれに加ふるに政府公報への登載を以て、國籍の與奪を行ふものと定むべきである。高等官たると委任官たるとを問はない。然し顧問、囑託、雇傭員には及ばない。

若し日系官吏の家族來滿したるときは如何。又日系官吏が退官後在滿する場合如何。又協和會吏員は官吏と言ふべきか否か。國策的特殊會社の役員は官吏に準ずるか否か、等の問題が附隨して生じ來るであらう。第一の問題は否定に解決すべきである。何となれば、日系官吏を國籍法上優遇するのは、主として獨立國としての體面問題からであるから、家族に關しては特別の取扱を爲す必要を見ないからである。一時的滯在者として之を遇して差支ない。夫婦が國籍を異にすることになるが特例として之を許容すべきである。第二の問題に就ては、一般人と同一の

取扱にて足ると考へる。即ち歸化の要件を具へれば歸化を許し然らざれば之を許さない。唯特に功勞ありたる者に關しては、實際上前述大歸化の方法に依ることゝならう。

滿洲國協和會は獨特の存在であり、その公法上の性格は國家機關とは言ひ得ず、從つてその役職員も官吏とは言ひ得ない。然し官吏と人事の交流は實際上行はれてゐるのであり、法令上もそれを前提とした規定が存在する。例へば文官令第四十五條第三項、第九十四條第二項に基く(註一)、「文官令ニ依ル指定認定等ニ關スル件」第六條及び第七條はその一であり(註二)、文官給與令第八條第二項はその二であり(註三)、「國務總理大臣ノ指定スル機關ノ職員ニシテ官吏ニ任用セラレタル者ノ恩給法適用上在職期間通算等ニ關スル件」はその三である(註四)。要するにその役職員は官吏に準ずる取扱を受けてゐるのである。又特殊會社又は之に準ずる法人の役職員も協和會の役職員と同一の取扱となることは、上引「文官令ニ依ル指定認定等ニ關スル件」第七條によつて明らかである。特殊會社とは所謂法定設立の法人であり、之に準ずる法人とは準特殊會社と稱せらるゝものを指す。これ等の役職員は官吏に於けると同様に、就任及び解任に於て國籍を得喪すると定むべきものと思ふ。但し如何なる範圍迄の職員を準官吏として國籍を與奪するかは、國籍法自體に定めず、その施行令に於て又は特別に法令を發して之を定めることを適當と考へる。

(註一) 康德五年五月七日勅令第九五號。同七年十月十五日勅令第二四五號にて改正。第四五條三項、外國ノ官吏又ハ國務總理大臣ノ指定スル機關ノ職員ヨリ任用セラレタル者ノ (中略) 當該機關ノ職員トシテノ在職期間ハ第一項ノ適用ニ付テハ之ヲ同項ノ在職期間ト看做ス (下略)。

(註二) 康德五年九月二十二日院令第三一號。なほこの院令第六條は、協和會と並んで滿洲開拓青年義勇隊訓練本部をも指定してゐる。

(註三) 康德五年九月二十二日勅令第二三〇號。

開拓民(移民)は農業者とのみは限らない。鐵道自警開拓民、林業開拓民、煙草開拓民、酪農開拓民、農漁開拓民、商工鑛開拓民等の所謂特殊開拓民を含む。然しその數に於て斷然多く、開拓民の中心を成すものは、言ふ迄もなく農業開拓民である。康德六年(昭和十四年)十二月二十二日、日滿兩國政府に於て閣議決定を見たる、滿洲開拓政策基本要綱の第二、基本要領二十六項中、その殆んど大部分が、開拓農民に關し定められてゐる點よりしても、その事は言ひ得る。開拓農民には、集團、集合、分散の三種があり、別に滿洲開拓青年義勇隊がある。その内、集團開拓民が中心的存在を成してゐる。

かゝる開拓民は凡て永住せしむることが目的である。従つて日系官吏と異なる理由によつて、簡易且つ早期に國籍を取得せしむべきである。或は集團開拓民が、入植後五ヶ年間は、周圍と隔絶せしめられて獨自の行政單位を成して居り、その期間經過を俟つて解團を行ひ、一般街村組織中に吸収せしめられることとなつて居ることを理由として(註一)、國籍賦與の實益なきこと

を言ふ者もあらう。一應尤もであるが、他に十戸乃至數十戸程度の集合開拓民、それ以下の分散開拓民に於ては、獨自の行政單位を成さず、従つて周圍の滿漢人達と軒を連ね畠を接し、之と混和して生活する外はない。そこでこれ等の者には出來得る限り早期に國籍を賦與せねばならない。然らば權衡上、集團開拓民も之と同一に扱ふべきであり、又開拓民に及ぼす心理的影響よりしても、之を與ふる事が得策と考へられる。その時期は、前々節の一時的滯在者なりや否やを決する標準として掲げたる標準と合致するやう定むべく、一年乃至二年の間に於て定めるを適當と考へる。住所の設定と同時に與へる案は不適當である。蓋し定住するや否やは、一二年の後に初めて決するからである。

第六節 法人の國籍一斑

法人の國籍問題は複雑多岐であつて、獨立の研究問題として充分である(註一)。そして自然人の國籍を考察することを目的とする本稿に於て、それを論ずることは、かへつて錯雜を來す所以であるとも言へる。然し一般の企業主體としての法人とは別に、康德八年(昭和十六年)十一月公布の開拓農場法に於て、開拓農家が法人とせられてゐるが故に、そして同法は日本開拓民の農場關係を規律せんが爲に定められたものであるからし

て、本稿に於ても一應法人の問題に觸れる必要を感じる。

(註一) 東京商科大学研究年報、法學研究 4 (一九三八) 所收、大平善梧「法人の國籍——日滿合辦會社の國籍問題に觸れつつ」は主要なる研究である。

法人の本質が實在か擬制かの問題は姑く別とし、如何なる團體に法人格を賦與し、如何なる團體の法人格を否定するかは、各國の國法が任意に之を爲し得る所であり、從つて法人の法人格は屬地性を有するものと言ふべきである。日本に於ける法人が當然に滿洲國に於て法人格を有するとは言へず、滿洲國に於ける法人が當然に日本に於ても法人格を有するとは言へない。特に法令又は條約を以て認めた場合は論外である。開拓農場法第三條及び第四條は、開拓農家が權利義務の主體たることを示し、それが法人なることを前提としてゐる(註一)。從つて農地、農具、收穫物等は、農家なる法人に所有せられ、農家を主宰する家長によつて所有せらるゝのではない。故に家長の死亡其他の理由によつて、家長たる地位の承繼が行はれることはあつても、農家の家産の相續といふことは在り得ない。家産は同一法人格者たる農家が有し續けるのである。斯くして開拓農家の構成員たる家長竝に家族は、日本國籍者であり又は日滿の二重國籍者でありながら、開拓農家自體は滿洲國籍のみを有することとなる。從つて開拓農家の機關たる家長の地位の承繼に關しては、既述の治外法權の撤廢に關する了解事項(註二)による滿洲

國法適用の除外を見ることなく、滿洲國法たる開拓農場法によつて、且つそれのみによつて、承繼が行はれることとなるわけである。

(註一) 開拓農場法(勅令第二八〇號)は康德九年(昭和十七年)四月一日より施行せられた。その第三條は「農家ハ其ノ名ニ於テ農場其ノ他ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フ」と定め、第四條は「農家ハ家長又ハ家長ニ非ズシテ農家ニ屬スル者(以下農家族ト稱ス)ガ農家生活ヲ爲スニ付他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ任ズ」と定めてゐる。

(註二) 13頁註一參照。

結 語

以上述べた所を要約すれば、滿洲國に於ては、國籍法と相並んで國籍劃定臨時處理法を制定し、前者に於ては血統主義を原則として採用すべきであるが、後者に於ては居住の事實を基準として現在の國籍者の劃定を行ふべしといふ案である。一方は永久法であり、他方は臨時法である。兩者はその規定對象を異にする。從來當局者がかゝる分離を爲さずして、一の法律を以て解決を圖らんとしてゐたとすれば、その事がこれが解決を困難ならしめてゐた原因である。斯くて一應國籍劃定臨時處理法を以て國籍者の確定が行はれ、然る後に國籍法が發動を見ることとなる。

國籍劃定臨時處理法は現存民籍簿を利用する。その内から不

在者、一時的滞在者を抹消すると同時に、民籍簿中に登載せられてゐない在外者を一定の基準によつて處理し、國籍者中に加へる。國內居住者にして民籍無き人々白系露人等に關し亦然り。二重國籍は日系にのみ認め、他には之を認めない。國籍法（永久法）に於ても同一の方針を採る。

國籍者に對しては凡て平等の待遇を與へることとする。民族的差等を設けない。此點ナチス獨逸等の方針と異なる。そして民主主義國家のものに類する。然し差等を設けないことは、滿洲國が王道主義を標榜する道義國家たるが故であつて、決して民主主義國家であるが故ではない。

民主主義國家に於ては天賦人權を認める。それは國家によつて與てへられたものでなく、生來有するものとする。謂はゞ法律以前國家以前のものとする。その一表現としての基本權思想が認められ、これを容易に動かすべからざる基本法（憲法）中に定め、保障を行ふ。滿洲國に於ては大同元年三月九日人權保障法を發布した。然しこれは基本法中に組入れず、別個に定められた。この事は特に意味深きものと解し度い。即ち人權保障法は天賦人權的意義に於ける基本權を定めたものではなく、人民の人格を全く無視して之を虐遇した舊滿洲軍閥の政治方式を踏襲せずといふ、全く消極的意義のみを有するもので、一時的には重大な政治的意義を有した法律であつたが、今日に於ては最早左したる重要性を有しないものである。廢止には至つてゐ

ないが、殆んど無視されてよい法律である。少くとも一般の法律と同様の手續を以て改廢し得ると考へて差支ない。従つて、人權保障法あることによつて、滿洲國に於ける基本權思想の支配を云々することは不適當である。察る基本權思想を否定し、唯それと似たる實質を有しつゝ思想的根據を異にする人格尊重思想、換言すれば、全體の福利を考へると同時に各人をしてその處を得せしめんとする思想に基いて、人格尊重、國人の平等的取扱が生ずると見るべきである。即ち人格尊重、平等的取扱は、謂はゞ道義國家建設の爲め手段であつて、それ自體が目的なのではない。従つて必要なる限り、義務も平等且つ無限に課せられることとなる。こゝに平等とは能力に應ずる差額の平等であつて、機械的平等でないことは、特に斷る迄もあるまい。

斯くて國籍者は民族の如何に拘はらず平等に取扱はれる。そして相睦み相輔けて、東亞に於ける日本の姉妹國たる滿洲國建設は進められる。(昭和十七年三月一日滿洲建國十周年の日)

(終)